

# 議会報

第152号

平成 27 年 8 月

ざかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南 2110 TEL 0475-46-3390 (議会事務局)



## 第36回第9支団消防操法大会

【ポンプ車操法団体の部 最優秀賞 第3分団第3部 (山内・水沼)】

(会場：町農村環境改善センター 平成 27 年 6 月 7 日撮影)

### 第2回定例議会

- 条例の制定・一部改正など 10 議案等を可決 …… 2～3
- 人事案件 …… 4
- 一般質問 …… 6～9



長南町マスコットキャラクター  
「ちょうな丸」

## 第2回 定例議会

## 条例の制定・一部改正など10議案を可決

平成27年第2回定例議会を、6月16日から6月18日までの3日間の会期で開きました。

条例の制定・一部改正をはじめ、補正予算、工事請負契約など10件を審議しました。審議の結果、全議案原案のとおり可決・同意しました。

また、農業委員会委員の推薦と請願2件を採択し、議員発議として提出し、原案のとおり可決しました。

一般質問は4人の議員が行い、議論を展開しました。

## 条例関係

## 《制定》

□長南町地方創生総合戦略推進委員会設置条例の制定

まち・ひと・しごと創生法に基づき、町の人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定、推進する機関として「長南町地方創生総合戦略推進委員会」の設置条例を制定するものです。

## 質疑（要旨）

**問** 地域創生総合戦略と町総合計画との関連性について伺います。

**答** 地方創生総合戦略の策定においては、総合計画と密接に関連してきますので、その枠組みと整合性を図りながら、あらゆる階層の方々から意見を伺い積極的に進めていきたいと考えています。

## 《一部改正》

□長南町国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令及び国民健康保険の国庫負担等の算定に関する政令が一部改正され、平成22年度から暫定措置で実施していた、市町村国保の財政基盤強化策が恒久化されたことにより、条例の一部を改正するものです。

## 質疑（要旨）

**問** 国民健康保険の都道府県化が推進されることに

より、市町村ごとに標準保険料が示され、様々な財政誘導もされることで、市町村の標準化に向かうのか。

**答** 国民皆保険を堅持していくため国保運営の在り方が見直され、県が財政主体となることで市町村の標準化が図られます。市町村は資格管理や賦課徴収などきめ細かい事業を行い制度の安定化を図ります。

□長南町国民健康保険税条例の一部改正

高齢化の進展等により医療給付費等が増加するなか、被保険者の所得は伸びない状況である。安定した国民健康保険の財政運営を継続するため、必要な保険税を確保すべく、被保険者均等割り額の増額、限度額の見直し及び減免の拡大を行うため条例の一部を改正するものです。

国民健康保険税の税率（改正内容）

	医療給付分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
	改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後
賦課限度額（円）	510,000	520,000	160,000	170,000	140,000	160,000
所得割（％）	7.9	据置	2.8	据置	2.3	据置
被保険者均等割（円）	21,000	24,000	6,900	10,000	6,000	9,000
世帯平等割（円）	22,000	据置	7,000	据置	5,000	据置



□長南町重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部改正

県重度心身障害者（児）医療給付改善事業費補助金交付要綱の改正に伴い、医療費の支払方法の変更や自己負担額の新設、対象者の見直しを行うため、条例の一部を改正するものです。

## 質疑（要旨）

**問** 自己負担を徴収する理由について伺います。

**答** 自己負担の徴収は市町村の判断に委ねられています。本町では、入院・通院ともに300円の自己負担が発生しますが、受給資格者の多くが医療費助成の恩恵を受けることができるようになります。市町村民税非課税世帯は、無料となり低所得者にも配慮されています。

## 平成27年度 補正予算

●一般会計（第2号）  
マイナンバー制度関連費用などを計上

マイナンバー制度の通知カード、個人番号カードの関連事務委託に係る交付金や米満住宅跡地造成工事に伴う電柱移設経費、中学生の海外交流研修事業の募集人員・補助率の増加に伴う補助金など追加しようとするものです。

歳入歳出それぞれに、733万8千円を追加し、予算の総額を44億126万8千円にするもので、財源は国庫支出金、地域づくり基金繰入金、前年度繰越金を充当するものです。

## 質疑（要旨）

**問** 米満住宅跡地造成事業の現在までの状況と住宅

分譲地をいつから販売するか伺います。

**答** 地元説明会を今年の3月と5月の2回に分けて実施し、地元の同意を得ています。工期は5月20日から9月10日まで、販売時期は工事の進捗状況にも関係してきますが、秋頃を予定しています。

**問** 海外交流研修事業の費用対効果を検証しているか伺います。

**答** ホームステイにより現地の生活を体験し、日本の生活との比較や海外の同年代の子供たちの考えを聞くことができます。すぐに成果が表れるものではありませんが、将来プラスになるものと

考えています。

## ●国民健康保険特別会計（第1号）

長南町国民健康保険税条例の一部改正により、平成27年度分国民健康保険税を算定した結果、保険税を5000万円減額し（一般被保険者国民健康保険税から4500万円、退職被保険者国民健康保険税から500万円を減額）、平成26年度決算を見込むなかで、前年度繰越金を5000万円追加するものです。歳入のみの財源更正となり予算総額に変動はありません。

## 請負契約

●防災行政無線デジタル化工事（第Ⅱ期）請負契約の締結  
本契約は、予定価格が5000万円以上の工事となるため、議会の議決を求めるものです。防災行政無線デジタル化工事は、国の方針で平成34年11月を最後にアナログ方式からデジタル方式に切り替わるため、町の基本計画に基づき、平成24年度から平成

28年度の5カ年整備計画に基づき実施するものです。

## 質疑（要旨）

**問** 予定価格及び積算根拠、落札率について伺います。

**答** 予定価格は9747万円、設計額と同額を予定価格としています。落札率は92%です。

**問** 放送音量に基準はあるか、またスピーカーの向きを変更することができるか伺います。

**答** 音達エリアを特に優先して設計しているもので、音量の基準はありません。今年度はスピーカーも交換するので、近くに家屋がある場合は、直接家屋にスピーカーが向いているようであれば、多少向きを調整したいと思っています。



着工した米満住宅跡地造成事業



防災行政無線子局

## 人事案件

## ●監査委員の同意

平成27年6月23日で任期満了となる半澤秀明氏を引き続き選任したい旨の提案があり、適任と認め同意しました。

氏名 半澤 秀明氏

住所 長南町坂本

※監査委員として、他に議員から松崎剛忠氏（長南）が町長から委嘱されています。

## ●固定資産評価審査委員会委員の同意

平成27年6月30日で任期満了となる大森和夫氏を引き続き選任したい旨の提案があり、適任と認め同意しました。

氏名 大森 和夫氏

住所 長南町又富

※固定資産評価審査委員として、他に田中彰氏（岩撫）と西野秀樹氏（長南）が町長から委嘱されています。

## ●人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員の石井敏夫氏（市野々）が平成27年9月30日をもって任期満了となるた

め、町長から新たに渡邊文良氏を推薦したいとして、議会の意見を求められたので、「適任」として答申しました。

氏名 渡邊 文良氏

住所 長南町小沢

※人権擁護委員として、他に市原尚子氏（豊原）、手嶋知絵子氏（坂本）、富澤勝彦氏（本台）が法務大臣から委嘱されています。

## ●農業委員会委員の議会推薦について（議員発議）

農業委員会委員が平成27年7月28日をもって任期満了となるため、町長が選任する農業委員会委員のうち、議会が推薦する2人の委員として次の方々を推薦しました。

氏名 吉野 豊氏

住所 長南町長南

氏名 鈴木 日出男氏

住所 長南町豊原



## 請願

## ●採択した請願

・義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書採択に関する請願  
・国における平成28（2106）年度教育予算拡充に関する意見書採択に関する請願

請願の採択により、意見書が議員発議により提出され、原案のとおり可決しました。可決した意見書は、長南町議会議長名で内閣総理大臣ほか関係大臣に次のとおり提出しました。

## 意見書（要旨）

## ●義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

（内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣宛）  
義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や

居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や義務教育費国庫負担制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、義務教育国庫負担制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

## ●国における平成28年度教育予算拡充に関する意見書

（内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣宛）

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

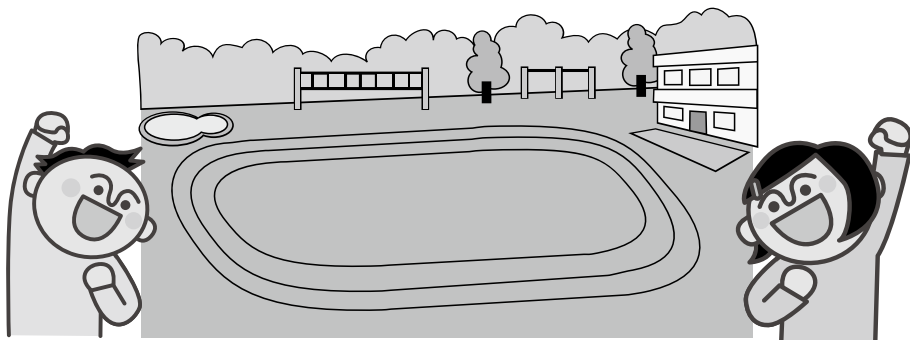
一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、平成28年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

- ・震災からの復興教育支援事業の拡充を十分にはかること
- ・少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- ・危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること

など



国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることに再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

## 平成27年 長南町議会第2回定例議会提出議案等 議決結果

議案番号	件 名	議決結果
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書」採択に関する請願書	採 択
請願第2号	「国における平成28(2016)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	採 択
議案第1号	長南町地方創生総合戦略推進委員会設置条例の制定について	原案可決
議案第2号	長南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第3号	長南町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第4号	長南町重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第5号	平成27年度長南町一般会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第6号	平成27年度長南町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第7号	防災行政無線デジタル化工事(第Ⅱ期)請負契約の締結について	原案可決
同意第1号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任と認める
発議第1号	農業委員会委員の推薦について	原案可決
発議第2号	義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書提出について	原案可決
発議第3号	国における平成28(2016)年度教育予算拡充に関する意見書提出について	原案可決



※一般質問は、本人の原稿を基に掲載しています。

# 一般質問

和田和夫 議員

## 保険財政安定化事業について

**問** 国民健康保険財政安定化事業で、保険料の賦課徴収は市町村単位に、給付の財源は都道府県単位の医療保険となります。拠出した金額と交付された金額に差があるので、保険料値上げにつながるのではないかと思います。町の見解を伺います。

**答 町長** 平成30年度から国民健康保険が都道府県化された場合、小規模団体の財政運営の不安定さは解消され、保険料は一定の平準化が進みます。27年度は、予算上の拠出額は2億

4440万円、交付金の受領予想額は2億1698万円です。過去5年間で940万円ほど歳入が多くなっています。

## 国民健康保険の都道府県化

平成30年度から市町村に代わり都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担います。制度の安定化を図ることを目的とし、現在国においてはその実施に向けての協議が進められています。

市町村は、地域住民と身近な関係にあるので、地域におけるきめ細かい事業として、保険料の賦課・徴収、資格管理・保険給付の決定、保健事業などを行います。

## 国保税の引き下げを

**問** 「医療、年金の将来が心配です」と、切実で不安の声が寄せられています。こうした声にこたえて保険税の引き下げを求めますが、町の考えを伺います。

**答 町長** 平成25年度から資産割課税をなくした事により保険税収入が約2500万円少なくなり、5年前と比べて5000万円落ち込んでいます。

**答 町長** 国民健康保険法第44条適用の検討と一般会計から繰り入れを求めますが、町の考えを伺います。

**答 町長** 平成25年度から資産割課税をなくした事により保険税収入が約2500万円少なくなり、5年前と比べて5000万円落ち込んでいます。

**答 町長** 国民健康保険法第44条適用の検討と一般会計から繰り入れを求めますが、町の考えを伺います。

法第44条の規定は茂原市、長柄町、睦沢町、長生村で設けられています。4市町村では申請者はいないとの事でしたが、制度の制定は検討します。国民健康保険税は目的税であり、国保事業に要する費用で賄われる部分を除いては

保険税で賄うことが原則となっており、一般会計からの法定外の繰り入れは考えておりません。

※国民健康保険法第44条には、特別な事情のある被保険者について、一部負担金の減額や免除をすることなどが規定されています。

## 青年就農給付金制度について

**問** 青年就農給付金制度の利用状況について伺います。

**答 町長** レンコン栽培経営で2名

**答 町長** レンコン栽培経営で、2名が就農給付金を受けています。

**問** 稲作以外に、ほかの作物などへの転換等を検討しているか伺います。

**答 町長** 本町の土壌は粘性土で、水はけが悪く、労働力の確保や野菜を作って採算が合うのかを検討中です。今年度から6名が「ししとう」の栽培に取り組んでいます。

**答 町長** 各小学校は地域での中核地、人との触れ合い、交流の場所としても最適な場所・環境です。それぞれの地域の特色に応じた内容を踏まえ、柔軟に対応して参ります。

## 小学校の跡地利用について

**問** 小学校跡地検討会議での検討はどこまで進んでいますか。

**答 町長** 4小学校の現地視察を含め6回会議を開催しています。活用は、行政と民間が行う分野に区分し、今後第三者機関を設置して検討を重ねます。

**答 町長** 児童書を中心とした図書館の建設を

**問** 中学生までの児童書を中心にした図書館などを建設することについて、町の考えを伺います。

**答 町長** 各小学校は地域での中核地、人との触れ合い、交流の場所としても最適な場所・環境です。それぞれの地域の特色に応じた内容を踏まえ、柔軟に対応して参ります。

**答 町長** 各小学校は地域での中核地、人との触れ合い、交流の場所としても最適な場所・環境です。それぞれの地域の特色に応じた内容を踏まえ、柔軟に対応して参ります。

**答 町長** 各小学校は地域での中核地、人との触れ合い、交流の場所としても最適な場所・環境です。それぞれの地域の特色に応じた内容を踏まえ、柔軟に対応して参ります。

**答 町長** 各小学校は地域での中核地、人との触れ合い、交流の場所としても最適な場所・環境です。それぞれの地域の特色に応じた内容を踏まえ、柔軟に対応して参ります。

# 森川剛典 議員

## 子育てについて

**問** 人口の社会減少率が高い（県内54市町村中3番目）長南町では「長南町の子育て環境はいいよ」というメッセージを発信することが重要だと思いますので「子育て支援として第2子からの保育料を原則無料化にできないか」伺います。

**答 町長** 町の保育料につきましては、第2子が半額、3子目は無料で、保護者の所得に応じて8段階になっており、国の基準、近隣町村と比較してもはるかに低額設定となっています。今後の保育料についても子育て支援の一つとして現行の水準を守っていききたいと思います。

## 問

都市内の市町村の時間外保育は皆、午後7時になっていきますが町内には一つしかない保育所です。利用者の方を考えると時間外保育は午後7時まででできないか伺います。

**答 保健福祉課長** 時間外保育のスタートは朝7時からで、終わりは午後6時30分としています。他町村は始まりが30分遅い分、終わりが30分遅くなっています。これは地域性を考慮して設定しているところです。また一人一人迎えに来る方の勤務状況を聞いた中での設定です。で、現在の保護者のニーズに合った開所時間だと考えています。また、遅くしてくださいという要望はお聞きしていません。

## 問

今後の小中一貫校にふさわしい学童保育について情報発信してほしいと考えていますが「今後の学童保育について」考えを伺います。

**答 町長** 旧幼稚園ですが統合後の小

**引続き旧幼稚園を使用します**

学校から位置的にも容易に歩いて移動ができる距離になりますし、区分された教室、雨天でも運動できる講堂、走り回れる運動場がありまして、冷暖房も完備していることから統合後においても引き続き旧幼稚園を放課後児童クラブの場として活用していきたいと思っています。



学童保育で使用している旧幼稚園

## 情報発信について

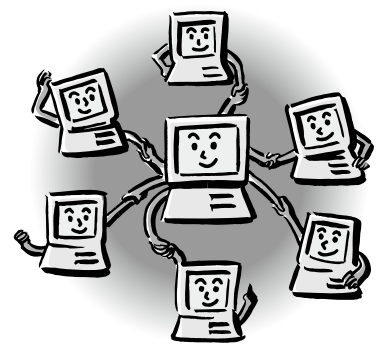
### 問

町のHPについては見やすさや情報量の不足、情報の更改不備があるので、チェック体制も含めて「町ホームページの情報発信力及び管理について」伺います。

**リニューアルで改善**

**答 企画政策課長**

10月にホームページを全面リニューアルしますので企画政策課主導で各課のホームページの情報の拡充、統一性を図り、そのチェック体制を設けて、定期的に行いたいと思います。また、更新日付を入れることに関しては閲覧者の立場にたって、委託業者と協議して検討していきます。



# 加藤 喜男 議員

## 中学校教科書の採択について

**問** 国は、竹島は日本固有の領土であることや、尖閣諸島には領有権問題は存在しないことなど、領土に関する教育について中学・高等学校の学習指導要領の一部を改正したことから、各教科書メーカーは歴史教科書を含め、平成28年度から使用する教科書について国の検定に合格した新たな教科書を出版した。教科書の採択については郡市内の共同採択と聞いているが、歴史教育については、自虐史観からの脱却や、健全な愛国心を育てる教科書の採択は重要であることから、採択の進捗状況、委員の公表、本教育委員会からの参加者、他社教科書の切り替えによる問題等について伺います。また、採択結果や今秋以降に予定される総合教育会議（町長主宰）の情報発信について伺います。

## 長生郡市の採択協議会で進めている

**答 教育長**

中学校教科用図書長生採択協議会の事務局を茂原市教育委員会に置いています。5月、6月、7月の3回の協議会を予定し、全16教科の教科書を選びます。本町からの委員も含め、保護者、学識経験者、教育委員会の代表、教職員の計16名の委員のほか、教科ごとに3名の専門員（計48名）も選出されますが、利権が絡むおそれもありますので、委員名は秘密になっています。教科書の変更については、これまでの状況を踏襲することはありませんし、教科書会社の変更が大変だということとは認識しておりません。総合教育会議につきましては、公開が原則となっていますので、その方向で進めて行きます。

## 新教育委員会制度について

**問** 教育長と教育委員長が一本化されるなどの、新教育委員会制度がスタートし、今秋からは町長が主宰する「総合教育会議」で教育行政に参画するが、この体制に望む姿勢について伺います。

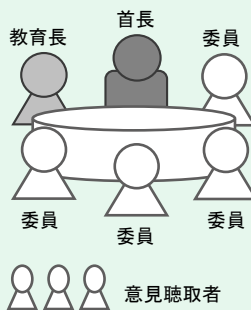
## 教育行政と他の分野を一体的に円滑に推進する

**答 町長**

教育は住民の強い関心ごとであり、町民の意思を的確に反映しつつ、教育行政の充実発展に尽力します。具体的には、幼児教育と保育の一体的な推進、小中一貫型教育の推進、教育行政と福祉、雇用、地域振興など他の分野と行政の連携により一体的に、円滑に推進して行きます。



## 総合教育会議



- ☐ 首長が召集。会議は原則公開
- ☐ 構成員は首長と教育委員会（必要に応じ意見聴取者の出席を要請）
- ☐ 協議・調整事項は以下のとおり
  - ① 教育行政の大綱の策定
  - ② 教育の条件整備など重点的に講ずべき施策
  - ③ 児童・生徒等の生命・身体保護等緊急の場合に講ずべき措置

- ☒ 首長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、首長が公の場で教育施策について議論することが可能に
- ☒ 首長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたることが可能に

## 丸島なか議員

## 熱中症対策について

**問** 熱中症は、2010年日本国内でも5万人以上が救急搬送され160人以上が亡くなったと報道されました。今年も5月に夏日や真夏日を観測し、熱中症に対する啓発が必要だと思います。町での熱中症対策と、熱中症により搬送された人数を把握していますか。

## 注意喚起に努めています

**答 町長**

住民が集まる機会等を利用しての注意喚起に努めています。また、熱中症の搬送は、平成24年では5名、25年10名、26年2名です。



**問** 町でクールシェアを行う考えは。医療機関や買い物が済んで、バスの待ち時間などに公民館を開放し涼んでもらう方法はいかがですか。

**答 保健福祉課長**

地域性を考慮するとクールシェアは不向きだと考えます。

**答 生涯学習課長**

公民館は、常時開いていますので、改めてクールシェアということではなくご利用いただければと思います。

**問** 小・中学校での対策について、また、小学校統合後は冷房装置を設置する考えがありますか。

**答 学校教育課主幹**

児童・生徒に水筒を持たせ、小まめに補給することで対処し、部活動も適度な休憩を取るなど安全面や健康面に配慮しています。統合後は、小学校から整備し、中学校も検討します。

**問** 平成24年9月の定例会でミストシャワーの設置について質問し、必要性や効果などを検討するとの答弁でしたが、その後の検討結果を伺います。

**答 学校教育課主幹**

各小学校からは必要性は低いとのこと、設置は考えていません。

**町の図書室について**

**問** 町の図書室の利用状況と蔵書数、また購入は何を基本に誰が決定し、毎月の予算額と購入冊数を伺います。

**昨年度の利用者は508名**

**答 教育長**

平成26年度の利用者数は508人で貸し出し人数は360人。貸し出し冊数は1739冊で蔵書数は7905冊です。書店での人気書籍ランキング等を参考に館長が決定。月に約2万円で14冊程度購入しています。

**問** 現在の図書室は、2階の隅で入りづらく使い勝手が悪く、子ども連れの利用者の対応できるスペースがない。図書館を建ててほしいなど沢山の意見や要望がありますが、考えを伺います。

**答 生涯学習課長**

図書室は読書するだけでなく、自習や勉強をする場所でもあるため2階の静かな場所を図書室として使用しています。ソフト面については、検討します。

**読書通帳の導入について**

**問** 読書に親しんでもらう取り組みとして各地で読書通帳を導入しています。借りた本の履歴を目に見える形で残すことにより、読書への意欲を高める効果が期待されますが町の考えは。

**早いうちに検討を**

**答 教育長**

読書の意欲や習慣化等を図るよい方法だと思っておりますので、今後早いうちに検討します。



町中央公民館の図書室

**広報研究会に参加**

千葉県町村議会議長会主催による市町村議会広報研究会が7月6日千葉県自治会館で開催されました。

この研究会では、芳野政明氏を講師に招き、議会報を作成する上での注意点や見出しの書き方、レイアウトの方法など住民に親しまれる議会報づくりのポイントを研修してきました。

また、広報クリニックでは各市町村が作成した議会報を活用し、すばらしい点や改善した方がよい点などが発表されました。

今回の研究会で学んだことを十分参考として、今後の議会報の編集に取り組んでまいりたいと思います。



広報研究会の様子



### 議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会で、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会の傍聴にぜひお越しください。

(第2回定例議会傍聴者数は、延べ13人でした。)

平成27年第3回定例議会は、9月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局(46-3390)へお尋ねください。

### 皆さんの声を市政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を市政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

お待ちしております。

次回の議会報は、平成27年11月発行予定です。

TEL 0475-46-3390

FAX 0475-46-1214

e-mail: gikai@town.chonan.chiba.jp

長南町議会

## 議会活動日誌

平成27年

- 6/ 1 千葉県町村議会議長会第1回定例議会
- 6/ 3 総務常任委員会協議会
- 6/ 5 教育民生常任委員会協議会
- 6/ 5 国民健康保険運営協議会
- 6/ 7 第9支団消防操法大会
- 6/ 9 議会運営委員会
- 6/16 第2回定例議会(～18日)
- 6/28 長生支部消防操法大会
- 7/ 6 市町村議会広報研究会
- 7/ 9 議会広報特別委員会
- 7/11 社会を明るくする運動講演会
- 7/15 ガス事業運営協議会
- 7/17 議会広報特別委員会
- 7/24 県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会

## クオカードが当たります!

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。  
「議会報」を読めば分かります。

## クイズ NO.88

問1 平成27年第2回定例議会で一般質問を行った議員は何人ですか。

A 2人  
B 4人  
C 6人

問2 平成27年第2回定例議会で制定された条例の委員会名称は何ですか。

A 固定資産評価審査委員会  
B 農業委員会  
C 地方創生総合戦略推進委員会

問3 人権擁護委員は何大臣が委嘱していますか。

A 法務大臣  
B 総務大臣  
C 厚生労働大臣

クオカードが当たります(応募方法)

ハガキに議会報の番号、答えの記号(例、問1=B、郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号、職業(学校名)を記入のうえ応募してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7人の方にクオカードをプレゼントします。

あて先

T297-01192

長南町長南2110番地

長南町議会事務局

締め切り 平成27年8月31日

(当日消印有効)

前回の全問正解者数は、29人で正解は問1=B、問2=B、問3=Cでした。当選者の発表は、クオカードの発送をもってかえさせていただきます。

## 編集後記

戦後70年、町政60周年の第2回定例議会が終わりしました。先日、新聞の投稿欄に「自分たちの国を自由で平和で、豊かなものにするためにもまずは政治に関心を持ちたいと思います」との中学生に投書が掲載されていました。折しも、若年層の政治への無関心が問題になっている中で、18歳に選挙権年齢を引き下げることが決まったばかりの頃でした。今日の政治状況は否か、応でも政治に関心を持たざるを得ない状況になっていきます。変化を感じます。声を聞き考え、答える議会(議会報)でありたいとの思いで奮闘します。

(河野康二郎)

